

玉本なるみです



新型コロナウイルスによる感染拡大の中、新しい年を迎えることになり、何かと不安が多いと思います。こんな非常事態の時こそ、自治体の公衆衛生の体制や市民の暮らしを応援しようとする政府や市長、市会議員の姿勢が問われます。地方議員としての誇りにかけて市民の命と暮らしを守るために頑張ります。

学生さんの声に 耳を傾けて!



食材提供テント

食材提供プログラムに 参加して

学生さんが多い北区において、地域の方から、食材提供をしようという声があがり、数か所で実施してこられました。激励に伺い、アンケートや生活相談コーナーに参加し、学生さんの声に耳を傾けました。「友達ができない!」「リモート授業でわかりにくい」「バイトが見つからない」



学生さんからお話を聴く

シフトが少なくて困っている」「そもそもの学費が高すぎる」などなど。食材提供を受けた学生さんが、今度はボランティアで参加する等の繋がりも広がっています。

災害地につけ対策に尽力!

昨年7月の大雨は山間地域に大きな被害をもたらしました。現地にかけつけ、調査し住民の皆さんの要望に耳を傾け、行政に対応を求めました。



雲ヶ畑の土砂崩れ

ジェンダー平等の取組の前進へ 同性婚の法制化を!



京都市が「パートナーシップ宣誓制度」を創設し、一步前進しました。しかし、財産相続などの課題は同性婚の法制度が必要です。担当の委員会でも、まずは京都市職員の同性パートナーの休暇制度や手当などの適応を求めましたが、市は積極的な立場を示しませんでした。引き続き取り組みます。



「性暴力を許さない!」
フラワーデモに参加(左から3番目)

ジェンダー平等について学び、私自身とても刺激になっています。「男のくせに泣くな!」「女の子らしいね」「結婚しないの?」なんて言葉は多くの方が言われたり、言ったりしたのではないのでしょうか。「それが問題?」と思う人もおられると思いますが、実はとても傷ついている人がいるのです。男だって泣きたい。性自認で悩んでいる人。死にたいと思うほど、自分を追い詰めてしまう人もいます。子育ては母親の仕事という時代は終わっています。家事も分担し、男性も育児休職を取る時代です。肉体的に力がある男性から性的被害を受け苦しむ女性が多くなる社会をめざしたいと思っています。一緒にすべての人の人権を認め合う社会の実現に向け、考え行動していきましょう!

多様性を認め合う
社会って...?



料金後納

ゆうメール

【返還先】〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 日本共産党京都市会議員団

【差出人】〒572-0814 寝屋川市堀溝 1-21-1 CHUETSU TRANSPORT Co.,Ltd.

コロナ禍で大変な今だからこそ **力あわせて** くらし、福祉応援の京都市に!

▼11月30日 党議員団が京都市に緊急申し入れ



コロナ感染防止へ

検査体制の充実

医療機関への減収補てん

中小業者への直接支援を

「行財政審議会」先取り 市民税減免廃止は許せません 所得の低い人に14億8000万円の負担増

昨年の11月市会で、所得の低い市民の市民税減免制度を廃止する条例が可決されました（日本共産党のみ反対）。約5万人に対し1億6000万円の増税。連動する福祉施策など、京都市の事業だけで57事業、13億2000万円。合計14億8000万円もの負担増になります。



70歳を超え、抗ガン治療を行っています。医療費の月の限度額は8,000円、入院は24,600円+食事代、年金生活者には非常に助かっています。制度がなくなったら、通院が18,000円、入院が57,600円に。助けてください。



こんなときなのに

**市長が
リストラ発言!**

さらに

市民税減免廃止に続き、市長が諮問した「行財政審議会」では、財政が厳しいからと、福祉・教育・子育て施策など「聖域なく」見直し、さらなる切り捨て、削減が検討されています。

“行財政審議会”で 検討・議論されている内容

- ▶ 敬老乗車証制度の改悪・負担増
- ▶ 小学生の虫歯治療施策の廃止
- ▶ 国民健康保険料への繰出金のカットと保険料の値上げ
- ▶ 保育所運営費補助のカット
- ▶ 下水道事業への繰出金カットと使用料値上げ
- ▶ 各種補助金のカット

その一方で

不要不急の

大型事業は“聖域”に

北陸新幹線の大阪までの延伸

※ 財政も 自然環境も 住環境も 大変! ※

総事業費 **2.1兆円以上**

京都市負担は不明

トンネル工事による残土

処分方針も無し（府環境影響評価専門委員の試算）

10トンダンプ
160万台分

堀川地下バイパス

「早期の計画策定」を国に要望

自治体の役割、責任の放棄

「社会的な課題の解決、これを税金で、公務員が、行政がやらなければならぬ」という時代は終わっていると思う。」
財政健全化推進本部会議における市長訓示より 昨年9月28日